

第5章 南部における選挙

著者	三輪 博樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	23
雑誌名	インドの第16次連邦下院選挙：ナレンドラ・モディ・インド人民党政権の成立
ページ	87-101
発行年	2015
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014626

第5章

南部における選挙

三輪 博樹

南部諸州のうち、アーンドラ・プラデーシュ（AP）州を除く3つの州では、今回の総選挙の結果は従来の政党政治の構図を変化させるものではなかった。タミル・ナードゥ州とケーララ州では、これまでの二極的な政党政治にほとんど変化はみられず、インド人民党（BJP）はこれら2州で勢力を伸ばすことができなかった。カルナータカ州ではモディ・ウェーブの影響でBJPが勝利を収めたが、同州は南部諸州のなかで唯一、BJPが勢力拡大に成功している州であるため、政党政治の構図自体はそれほど変化していない。一方、AP州では、総選挙後に北西部テーランガーナー地域が新州として分割された影響もあって、州与党であったインド国民会議派が大敗を喫するなど、政党政治が大きく変化した。このような変化に伴って、BJPはAP州で勢力を拡大させることに成功した。

1. アーンドラ・プラデーシュ州とテーランガーナー州：新州創設の影響によってインド国民会議派が歴史的な大敗

州の政党政治と連邦下院選挙までの動向

アーンドラ・プラデーシュ（AP）州は、約8458万（2011年センサス）の人口を擁する、インドで5番目に人口の多い州である。州の総人口の約89%はヒンドゥー教徒であるが、イスラーム教徒も比較的多く居住している（総人口の約9.2%／2001年センサス）。そのため、イスラーム教徒の動向はAP州の選挙

において一定の影響力を有している。AP州では州都ハイデラバードにおけるIT産業などが注目されているが、その一方で、社会経済的な面では後進州であるといわざるを得ない。たとえば、州内の識字率は67.66%（2011年センサス）であり、この値は35の州および連邦直轄領のなかで31番目である⁽¹⁾。

AP州では1980年代以降、インド国民会議派と地域政党のテルグー・デーサム党（TDP）というふたつの政党の対立を中心とした政党政治が行われてきた。TDPは、テルグー映画俳優であったN・T・ラーマ・ラーオによって1982年に結成された政党である。結成直後の1983年に行われたAP州議会選挙で圧勝し、ラーマ・ラーオが州首相に就任した。以来、AP州では会議派とTDPがほぼ交互に州政権を担当してきた。2004年に行われた連邦下院選挙および州議会選挙では会議派が勝利を収め、10年ぶりにTDPから州政権を奪回した。選挙後、会議派はY・S・ラージャシェーカラ・レッディー州首相の強力なリーダーシップのもとで比較的安定した州政権を維持し、2009年の連邦下院選挙および州議会選挙でも勝利を収めた。

しかし、レッディー州首相は2009年9月にヘリコプターの墜落事故によって死去し、これによって、安定していた会議派州支部の組織が揺らぎ始めた。2011年には州支部内の内紛の結果、亡くなったレッディー元州首相の息子であるY・S・ジャガン・モハン・レッディーを中心とするグループが会議派から離脱し、新党「YSR会議派」（YSR Congress）を結成した。「YSR」とは、若者（Yuvajana）、労働者（Sramika）、農民（Rythu）という3つの単語の頭文字をつなげたものであるが、故レッディー元州首相の名前のイニシャルと同じになるようにもつくられており、レッディー元州首相の威光を利用しようという意図があることは間違いない。YSR会議派は2012年6月に行われた州議会補欠選挙で勝利を収め、AP州において一定の勢力を築くことに成功した。

一方、AP州において長らく懸案となっていたのは、北西部テランガーナー地域をAP州から分割して新州として創設することを求めるという、テランガーナー州創設要求運動であった。この運動は、学生や大学教員などを中心に1960年代から続けられ、1970年代半ばには一時不活発となったものの、2000年代からふたたび活発になった。2001年には、テランガーナー州創設を主張する地域政党「テランガーナー民族会議」（TRS）が結成され、2004年の連邦下院選挙と州議会選挙では会議派と選挙協力を行って勢力を拡大させ

た⁽²⁾。しかし、当時のレッドイー州首相がAP州の分割に強硬に反対していたこともあって、2010年代に入るまで、テーランガーナー州の創設に向けた具体的な動きはほとんどみられなかった。

テーランガーナー州創設要求運動において大きな転機となったのは、2009年9月にレッドイー州首相が事故死したことである。AP州において強い政治力を有し、かつテーランガーナー州創設に対する強硬な反対派でもあったレッドイー州首相の死は、同州の創設を求めている人々にとっては千載一遇のチャンスとして受け止められた⁽³⁾。2009年末には、オスマニア大学のM・コダランダラム教授を委員長として結成されたテーランガーナー共同行動委員会(TJAC)が、テーランガーナー州の創設を求める大規模な運動を開始した。こうした動きに対して州与党の会議派は曖昧な姿勢をとり続けていたが、2013年後半になってようやく、テーランガーナー州の創設を支持するという方針に転じ、これによって、AP州の分割とテーランガーナー州の創設は確実なものとなった。

このような会議派の方針転換については、2014年の連邦下院選挙と州議会選挙を前に、テーランガーナー地域での支持確保をねらったものという見方が示されている。2011年のYSR会議派の結成によって会議派AP州支部の組織は弱体化し、また、州の経済も不調であったため、会議派に対する人々の支持は大きく低下しているとみられていた。こうした状況下で会議派は、テーランガーナー州の創設を進めることにより、州分割後に残されるシーマンドラ地域(南部のラヤラシマ地域と東部の沿岸地域を合わせた地域)での支持を失うかもしれないが、テーランガーナー地域では一定の支持を確保できる可能性が高いと計算したものと考えられる。しかし後述するように、このような会議派の計算は裏目に出る結果となり、会議派は歴史的な大敗を喫することとなる。

選挙結果と選挙後の動向

テーランガーナー州の創設に関する法案(アーンドラ・プラデーシュ州再編成法案)は、連邦下院選挙直前の2014年2月に連邦議会で可決され、3月1日に大統領が署名を行って法律として成立した。ただし、連邦内務省の発表により、テーランガーナー州が正式に創設されるのは2014年6月2日とされたため、4~5月の連邦下院選挙と州議会選挙は分割前のAP州の枠組みのもとで行

表 5.1 アーンドラ・ブラデーシュ州の連邦下院選挙における主要政党の実績（定数 42）

	2004		2009		2014	
	議席数	得票率 (%)	議席数	得票率 (%)	議席数	得票率 (%)
インド国民会議派	29	41.56	33	38.95	2	11.54
テルゲー・デーサム党（TDP）	5	33.12	6	24.93	16	29.15
テランガーナー民族会議（TRS）	5	6.83	2	6.14	11	13.93
YSR会議派	—	—	—	—	9	28.93
インド人民党（BJP）	0	8.41	0	3.75	3	8.46
全インド・ムスリム評議会（AIMIM）	1	1.17	1	0.73	1	1.42
その他の政党＋無所属	2	—	0	—	0	—

（出所） インド選挙管理委員会（<http://eci.nic.in/eci/eci.html>）の資料に基づき、筆者作成。

表 5.2 アーンドラ・ブラデーシュ州の 2014 年の州議会（下院）選挙における主要政党の獲得議席数

	シーマンドラ地域 （新AP州）		テランガーナー地域 （新テランガーナー州）	
	連邦下院	州下院	連邦下院	州下院
インド国民会議派	0	0	2	21
テルゲー・デーサム党（TDP）	15	102	1	15
インド人民党（BJP）	2	4	1	5
テランガーナー民族会議（TRS）	0	0	11	63
YSR会議派	8	67	1	3
全インド・ムスリム評議会（AIMIM）	0	0	1	7
その他の政党＋無所属	0	2	0	5
合 計	25	175	17	119

（出所） インド選挙管理委員会（<http://eci.nic.in/eci/eci.html>）の資料に基づき、筆者作成。

われることとなった。とはいえ、選挙戦はAP州の分割を前提としたものとなり、インド国内メディアの世論調査結果に基づく分析なども、テランガーナー地域とシーマンドラ地域に分けて行われることがほとんどであった。

前述のとおり、州与党の会議派は、テランガーナー州の創設を進めることによってテランガーナー地域での支持を確保するという戦略を進め、その戦略のひとつとしてTRSとの合併を目論んだ。テランガーナー地域に支持基盤を有するTRSと合併できれば、会議派が同地域での議席を独占できる可能性もあったからである。しかしTRSは選挙直前になって合併を拒否し、このことは会議派にとっては大きな誤算となった。これに対して、AP州に大きな支持基

盤をもたないインド人民党 (BJP) は、4月5日にTDPとのあいだで選挙協力を行うことに合意し、同州での選挙戦を有利に進めることができた。

投票は、テーランガーナー地域では4月30日に、シーマンドラ地域では5月7日に、それぞれ行われた。開票結果は表5.1および表5.2に示すとおりである。テーランガーナー地域では、同地域に支持基盤を有するTRSが17の連邦下院選挙区のうち11選挙区で、119の州議会選挙区のうち63選挙区でそれぞれ勝利を収め、州分割後のテーランガーナー州議会において過半数の議席を確保することに成功した。会議派は同地域で第2党となったものの、連邦下院では2議席、州議会では21議席の獲得にとどまった。

一方、シーマンドラ地域では、同地域を支持基盤とするTDPが25の連邦下院選挙区のうち15選挙区で、175の州議会選挙区のうち102選挙区でそれぞれ勝利を収め、州分割後の新生AP州議会において過半数の議席を確保した。また、YSR会議派が連邦下院では8議席、州議会では67議席を獲得して第2党となった。その一方で会議派は、シーマンドラ地域では連邦下院・州議会ともに議席ゼロとなる歴史的な大敗を喫した。BJPは、ふたつの地域を合わせて連邦下院では3議席、州議会では9議席を獲得し、勢力を拡大させた。

選挙後、6月2日にはAP州が正式に分割され、TRSのK・チャンドラシェーカル・ラーオ党首がテーランガーナー州の初代州首相に就任した。テーランガーナー州における政党政治は、少なくとも当面のあいだは、州与党のTRSと野党第1党の会議派の対立を中心としたものになるとみられる。つづいて6月8日には、新AP州（シーマンドラ地域）においてTDPとBJPの連立政権が成立し、TDPのN・チャンドラバブ・ナイドゥ党首が州首相に就任した。ナイドゥ党首は、2004年以来10年ぶりの州首相就任となった。今回の選挙において新AP州で会議派が議席ゼロに終わったこと、BJPの勢力がそれほど大きなものではないことなどを考えると、新AP州における政党政治は当面のあいだ、与党TDPと野党第1党のYSR会議派の対立を中心に展開していくものと予想される。

なお、アーンドラ・ブラデーシュ州再編成法の規定により、旧AP州の州都であったハイデラバードは今後10年間、新AP州とテーランガーナー州の共通の州都とされ、新AP州ではこの10年のあいだに新しい州都が建設されることになっている。9月4日、新AP州のナイドゥ州首相は、同州の新しい州都を

州中央部のヴィジャヤワラ周辺に建設することを決定し、「3つのメガ・シティと14のスマート・シティによる分散的な都市開発」を行うと発表した。

2. カルナータカ州：モディ・ウェーブによってBJPが勢力を回復

州の政党政治と連邦下院選挙までの動向

カルナータカ州は約6110万の人口を擁しており、識字率は75.60%（ともに2011年センサス）、経済的には比較的豊かな州であるといわれている（池亀2011, 245）。カルナータカ州の政治においてはカーストが重要な役割を果たしており、州政治はこれまで、リンガーヤットとオッカリガというふたつの支配カースト（ともに州の総人口の約20%を占める）を中心に進められてきた（池亀2011, 246）。政党政治においては、1980年代以降、インド国民会議派と中道左派政党の対立を中心に、これら2党がほぼ交互に州政権を担当するという状況が続いてきた。しかし、1990年代に入るとインド人民党（BJP）も勢力を拡大させ、1990年代以降のカルナータカ州では、会議派、BJP、中道左派のジャンナター・ダル（JD／1999年以降はジャンナター・ダル（世俗主義）（JD（S）））という3つの政党による政党政治が行われている。

南インドにおけるBJPの支持基盤は小さいといわれるが、テランガーナー州を含む現在の南部5州のなかで、BJPが支持拡大に成功した唯一の州がカルナータカ州である。その理由として、以下の点が指摘されている。(1)1990年代にJDの指導者たちが自らの保身のためにBJPと協力し、その結果、BJPがカルナータカ州に支持基盤をつくることを許した。(2)BJPが、カルナータカ州の支配カーストのひとつであるリンガーヤットに対して影響力をもつ僧院の支持を獲得し、これによってリンガーヤットの人々がBJP支持にまわった。(3)採掘業や不動産業で富を得た実業家たちを議員候補として積極的に登用することで、BJPが選挙資金を蓄えることができた（池亀2011, 246）。

BJPは1990年代から2000年代にかけて勢力を拡大させ、2004年の州議会選挙では州議会の224議席中79議席を獲得して初めて第1党となった。ただしこのときは、BJPの獲得議席数は州議会の過半数に遠く及ばないものであ

り、また、会議派とJD (S) が反BJPを目的として連立政権を成立させたため、BJPによる州政権の樹立はならなかった。しかし2006年1月、JD (S) 内部のH・D・クマラスワミー州総裁代行を中心とするグループが会議派との連合に反対し、新たにBJPとの連合を形成した。これによって会議派とJD (S) の連立政権は崩壊し、クマラスワミーはBJPの協力を得て州首相に就任した。

この時点でBJPとJD (S) のあいだで合意されていたのは、残りの任期40カ月のうち前半の20カ月はJD (S) から、後半の20カ月はBJPから、それぞれ州首相を出すというものであった。ところが、約束の期限であった2007年10月が近づくと、クマラスワミー州首相は州首相の交代を拒否するという姿勢を示し、BJPはこれに対して激しく反発した。両者の対立は結局、州内閣に対するBJPの支持撤回(9月7日)という結果に終わり、クマラスワミー州首相は9月8日に辞任、翌9日にカルナータカ州に対して大統領統治が導入された。

その後、2008年5月に州議会選挙が行われ、BJPはこの選挙で州議会の224議席中110議席を獲得して勝利、州議会の過半数を制することはできなかったものの、無所属議員の協力を得てついに州政権を樹立することに成功した。州首相には同党のB・S・イエデュラッパが就任した。ところがイエデュラッパ州首相は、州内での違法採鉱をめぐる汚職疑惑によって2011年7月末に辞任、2012年11月にはBJPを離党し、新党「カルナータカ人民党」(KJP)を結成した。州政権はイエデュラッパ州首相の辞任後も安定せず、任期満了に伴って2013年5月に行われた州議会選挙では、BJPは前回から70議席の減少となる40議席の獲得にとどまる大敗を喫し、州政権を失った。一方、会議派は州議会の過半数となる121議席を獲得して州政権を奪回、同党のK・シッドラマイアが州首相に就任した。

選挙結果とその分析

会議派、BJP、JD (S) の主要3政党は、今回の連邦下院選挙でもこれまでと同じく、それぞれ単独で選挙戦に臨んだ。投票はすべての選挙区で4月17日に行われた。開票結果は表5.3に示すとおりである。BJPは、全28選挙区中17選挙区で勝利を収めた。前回(2009年)の連邦下院選挙での獲得議席数(19議席)から2議席の減少であったが、1年前の州議会選挙で大敗を喫したことを考慮すれば、BJPはカルナータカ州において勢力回復に成功したといえよう。

表 5.3 カルナータカ州の連邦下院選挙における主要政党の実績（定数 28）

	2004		2009		2014	
	議席数	得票率 (%)	議席数	得票率 (%)	議席数	得票率 (%)
インド国民会議派	8	36.82	6	37.65	9	40.81
インド人民党（BJP）	18	34.77	19	41.63	17	43.01
ジャナター・ダル（世俗主義）（JD（S））	2	20.45	3	13.57	2	10.97

（出所） インド選挙管理委員会（<http://eci.nic.in/eci/eci.html>）の資料に基づき，筆者作成。

また，州与党の会議派も前回（6 議席）から 3 議席の増加となる 9 議席を獲得した。この 9 議席という数は，各州における会議派の獲得議席数のなかで最多であった。今回の連邦下院選挙における会議派の獲得議席数の合計が 44 議席であったことを考えると，カルナータカ州の選挙結果は会議派にとって非常に重要なものであったといえる。

デリーの発展途上社会研究センター（CSDS）の分析によれば，今回の選挙で BJP が勢力回復に成功した要因のひとつとして，首相候補ナレンドラ・モディの名前を前面に出した同党の選挙戦略が成功したことが挙げられる。この戦略はとくに，都市部の有権者に対して大きな効果をもたらした。会議派による州政権やシッタラマイア州首相に対する有権者の支持は比較的高かったが，この強烈な「モディ・ウェーブ」を前に，会議派は中央での統一進歩連合（UPA）政権の不人気さを州政府に対する支持でカバーすることができず，また，過去 1 年間の州政府の実績を強調することもできなかった（Shastri and Devi 2014）。

また，BJP は今回の選挙で，上位カースト層や，支配カーストのひとつであるリンガーヤットのあいだで支持を確保した。2013 年の州議会選挙では，リンガーヤット出身の大物政治家であるイエデュラッパ元州首相が BJP を離党して新党 KJP を結成していたため，リンガーヤットの支持の多くが BJP から離れ，このことが BJP の敗北の一因となった。しかし，イエデュラッパ元州首相は 2014 年 1 月に BJP に復帰し，KJP も BJP に合流した。その結果，今回の選挙ではリンガーヤットのかなりの部分が BJP 支持に戻っており，このことが，BJP が勢力回復に成功した理由のひとつであったと考えられる（Shastri and Devi 2014）。

3. タミル・ナードゥ州：州与党の全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟に対する高い評価

州の政党政治と連邦下院選挙までの動向

タミル・ナードゥ（TN）州は約 7215 万の人口を擁し、識字率は 80.33%（ともに 2011 年センサス）と、社会経済的にはインドのなかでも比較的上位（14 位）に位置する。州の総人口に占めるヒンドゥー教徒の割合は 88.1%，イスラーム教徒の割合は 5.6%であり（2001 年センサス）、イスラーム教徒の人口比はインド全体の平均と比べて低い。その一方で、州の総人口に占める指定カースト（SCs）の割合は 20.0%と、インド全体の平均（16.6%）よりも高い（2011 年センサス）。こうした人口構成から、TN 州では宗教対立よりも、カースト間の対立のほうがより重要な政治社会的争点となりやすい（志賀 2011, 249-250）。

TN 州では長く、1949 年に結成されたドラヴィダ進歩連盟（DMK）と、1972 年に DMK から分離して結成された全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟（AIADMK）というふたつの地域政党の対立を中心とした政党政治が行われている。TN 州では、インド国民会議派とインド人民党（BJP）の勢力はどちらも非常に小さく、州議会選挙は常に、DMK を中心とする政党連合と AIADMK を中心とする政党連合とのあいだで争われている。2011 年 4～5 月に行われた州議会選挙では、野党であった AIADMK を中心とする政党連合が勝利を収めて DMK から州政権を奪回、AIADMK の J・ジャヤラリタ党首が州首相に就任した。

他方、TN 州は 39 人の連邦下院議員を輩出する大票田でもあるため、DMK と AIADMK の動向はインド中央の政局に対しても大きな影響を及ぼすことが多い。1990 年代末以降、会議派や BJP が中央で連立政権を形成する際には、DMK と AIADMK のどちらかが連立パートナーとして政権に参加することが多かった。また、会議派と BJP のどちらにも与しない、いわゆる第 3 勢力の政党グループを形成しようという動きがみられた場合にも、DMK や AIADMK がその中心的な役割を果たすことが多かった。

また、TN 州の政治において無視できないのは、隣国スリランカの民族問題

との関係である。スリランカでは、多数派のシンハラ人と少数派のタミル人の対立を背景に、タミル人武装組織であるタミル・イーラム解放のトラ（LTTE）と政府軍とのあいだで長く内戦が続いた。内戦は2009年に終結したが、スリランカに居住するタミル人は現在もお不利な状態におかれているといわれる。DMKやAIADMKも含めて、TN州を支持基盤とする地域政党のほとんどはスリランカのタミル人に対して同情的であり、その一方でスリランカ政府に対しては批判的である。そのため、対スリランカ外交をめぐる連邦政府の方針とDMKやAIADMKの意向はしばしば対立し、その対立が政局に悪影響を及ぼすことも多い。

2009年の連邦下院選挙の際にはDMKが会議派と選挙協力を行い、DMKは選挙後に中央で第2次統一進歩連合（UPA）政権にも参加した。しかしDMKは2013年3月に連立を離脱し、今回の連邦下院選挙では会議派とBJPどちらも選挙協力を行わなかった。DMKが連立から離脱した理由のひとつは、前述した対スリランカ外交をめぐる方針の対立、具体的には、スリランカの人権問題に関する国連人権理事会（UNHRC）の決議をめぐる方針の対立であった。この決議は米国の主導によるもので、内戦終結後のスリランカ国内でみられる人権問題に対して国際社会の懸念を表明するというものであった。これに対してDMKは、スリランカに対してより強い姿勢を示すよう連邦政府に要求し、これが受け入れられなかったことから、UPAから離脱することを決定した。

一方、DMKと対立関係にあるAIADMKは、2004年の連邦下院選挙ではBJPと選挙協力を行ったものの、議席ゼロに終わる大敗を喫した。これ以降、AIADMKは会議派とBJPのどちらも協力関係を構築せず、いわゆる第3勢力を推進する動きをみせてきた。2009年の連邦下院選挙ではインド共産党（マルクス主義）などを中心とする第3勢力グループに参加し、今回の連邦下院選挙においても、社会主義党（SP）や左翼政党などとともに第3勢力グループの結成を進めた。今回の選挙戦がスタートした時点では、BJPを中心とする国民民主連合（NDA）が連邦下院の過半数を制することは難しいと予想されていたため、選挙後の連邦政権樹立においてAIADMKがキャスティングボートを握る可能性も指摘されていた。

選挙結果とその分析

投票はすべての選挙区で4月24日に行われた。開票結果は表5.4に示すとおりである。州与党のAIADMKは39議席中37議席を獲得する圧勝を収め、その一方で、同党のライバルであるDMKは議席ゼロに終わった。会議派も議席を獲得することはできなかった。BJPは州南端のカニャクマリ選挙区で勝利を収めて1議席を獲得し、また同党と選挙協力を行った労働者党（PMK）も1議席を獲得した。ただし、カニャクマリ選挙区で勝利を収めたのはBJPのP・ラーダクリシュナンTN州支部長であり、チェンナイ在住のジャーナリストによれば、同支部長は所属政党にかかわらず確実に選挙で勝てる人物であるため、この結果からBJPがTN州で勢力拡大に成功したと結論づけるのは難しいという⁽⁴⁾。

デリーのCSDSの分析によれば、今回の連邦下院選挙ではDMKもAIADMKも会議派やBJPと選挙協力を行わず、単独で選挙に臨んだため、選挙戦はTN州のローカルな争点をめぐるものとなる傾向が強かったという。州の有権者にとってのおもな関心事項は、物価の上昇、政治腐敗、州の経済成長などであり、これらの問題への対処という点で、ジャヤラリタ州首相を中心とするAIADMK州政権への評価は高かった。また、同州首相の主導で進められた貧困層向けの各種政策に対しても比較的高い評価が示された。州政府の政策に対する有権者のこうした高い評価が、今回の連邦下院選挙におけるAIADMKの圧勝につながったと考えられる（Ramajayam and Shastri 2014）。

表5.4 タミル・ナードゥ州の連邦下院選挙における主要政党の実績（定数39）

	2004		2009		2014	
	議席数	得票率 (%)	議席数	得票率 (%)	議席数	得票率 (%)
ドラヴィダ進歩連盟（DMK）	16	24.6	18	25.09	0	23.57
全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟（AIADMK）	0	29.77	9	22.88	37	44.27
インド国民会議派	10	14.4	8	15.03	0	4.31
労働者党（PMK）	5	6.71	0	5.71	1	4.44
復興ドラヴィダ進歩連盟（MDMK）	4	5.85	1	3.66	0	3.49
インド人民党（BJP）	0	5.07	0	2.34	1	5.47
その他の政党＋無所属	4	—	3	—	0	—

（出所） インド選挙管理委員会（<http://eci.nic.in/eci/eci.html>）の資料に基づき、筆者作成。

ただし、ジャヤラリタ州首相にとっては、今回の連邦下院選挙でBJPがインド全体で予想外の圧勝を収めたことは誤算だったかもしれない。選挙後の連邦政権樹立においてキャスティングボートを握るという目論見が外れたばかりでなく、協力政党の支持に依存せざるを得なかったこれまでの連立政権に比べて格段に強い権力基盤を有する政権が出現したことにより、中央政府に対する自らの発言力も弱まる結果となってしまったからである。

4. ケーララ州：インド国民会議派主導の与党連合が現職不利のジンクスを破って勝利

州の政党政治と連邦下院選挙までの動向

ケーララ州はインドの南端に位置し、約 3341 万の人口を擁する。識字率は 93.91%であり、35 の州および連邦直轄領のなかでもっとも高い（ともに 2011 年センサス）。一方、同州ではイスラーム教徒とキリスト教徒の人口比が比較的高く、どちらも全国平均を上回っている（イスラーム教徒：24.7%，キリスト教徒：19.0%／2001 年センサス）。政党政治においては、インド国民会議派を中心とする統一民主戦線（UDF）と、インド共産党（マルクス主義）（CPI（M））やインド共産党（CPI）を中心とする左翼民主戦線（LDF）というふたつの政党連合の対立が長く続いている。州政権はこのふたつの政党連合が交互に担当しており、州議会選挙のたびに政権が交代するという状況が続いている。インド人民党（BJP）をはじめとするヒンドゥー・ナショナリズム諸団体はケーララ州で活発に活動を行っているが、BJPが同州の連邦下院選挙や州議会選挙で議席を獲得したことは一度もない。

また、前述のとおりケーララ州ではイスラーム教徒とキリスト教徒の人口比が比較的高いため、これらの宗教コミュニティを支持基盤とする地域政党も活発に活動している。イスラーム教徒を支持基盤としているのがムスリム連盟（IUML）、キリスト教徒を支持基盤としているのがケーララ会議派（マニ派）（KEC（M））である。これらの政党はほぼ一貫してUDFに参加しており、会議派にとっては重要な連立パートナーとなっている。IUMLとKEC（M）がUDFに参加し続けている背景には、特定の宗教を支持基盤としている「コミュナル」な政党と連合を組むことは受け入れがたいという、CPI（M）側の事情も

ある。

2011年5月に行われた州議会選挙では、会議派を中心とするUDFが州議会（定数140）の過半数となる72議席を獲得し、与党連合であったLDFに対して勝利を収めた。この結果を受けて、CPI（M）のV・S・アチュタナンダン州首相が5月14日に辞任し、代わって、会議派のオーメン・チャンディが5月18日に州首相に就任、UDFによる連立政権が成立した。今回の連邦下院選挙においても、UDFとLDFの対立という政党政治の構図に大きな変化はなかった。しかし今回は、州南部のコッラム選挙区での候補者調整をめぐって、LDFの構成政党であった革命社会党（RSP）とCPI（M）とのあいだで対立が発生し、その結果、RSPはLDFを離脱してライバルのUDFに加わった。

選挙結果とその分析

投票はすべての選挙区で4月10日に行われた。開票結果は表5.5に示すとおりである。ケーララ州の20議席中、会議派を中心とするUDFは12議席（会議派：8、IUML：2、KEC（M）：1、RSP：1）、CPI（M）を中心とするLDFは6議席（CPI（M）：5、CPI：1）を獲得した。また、インド国内の報道によれば、今回の選挙で当選を果たしたふたりの無所属候補者は、どちらもLDFの支援を受けているようである。したがって、これらの無所属候補者を計算に入れば、LDFの獲得議席数は8議席となる。

UDFは前回（2009年）の連邦下院選挙での獲得議席数（合計16議席）から4議席の減少であったが、2011年の州議会選挙に引き続き、LDFに対して勝利を収めることができた。LDFは前回（合計4議席）から議席数を増加させたが、LDFの中核であるCPI（M）の得票率は、前回の30.48%から今回は21.59%にまで低下しており、前回と同様に苦戦を強いられた選挙であった。なお、BJPの得票率は前回よりも上昇した（6.31%→10.33%）が、これまでと同じく議席を獲得することはできなかった。

ケーララ州における過去2回（2004、2009年）の連邦下院選挙ではいずれも、その時点で州政権の座にあった政党連合に対して不利な結果がもたらされていた。しかしUDFは今回、州政権を務めながら連邦下院選挙でも比較的良好な成果を上げ、現職不利のジンクスを破ることに成功した。デリーのCSDSの分析によれば、今回の選挙におけるUDFの勝利の要因として、州政権の実績に

表 5.5 ケーララ州の連邦下院選挙における主要政党の実績（定数 20）

	2004		2009		2014	
	議席数	得票率 (%)	議席数	得票率 (%)	議席数	得票率 (%)
〔統一民主戦線：UDF〕						
インド国民会議派	0	32.13	13	40.13	8	31.1
ムスリム連盟 (IUML)	1	4.86	2	5.07	2	4.54
ケーララ会議派（マニ派）(KEC (M))	0	1.39	1	2.53	1	2.36
革命社会党 (RSP)	—	—	—	—	1	2.27
〔左翼民主戦線：LDF〕						
インド共産党（マルクス主義）(CPI (M))	12	31.52	4	30.48	5	21.59
インド共産党 (CPI)	3	7.89	0	7.44	1	7.59
インド人民党 (BJP)	0	10.38	0	6.31	0	10.33
無所属	4	—	0	—	2	—

〔出所〕 インド選挙管理委員会 (<http://eci.nic.in/eci/eci.html>) の資料に基づき、筆者作成。

〔注〕 RSPは、2004 年と 2009 年の連邦下院選挙ではケーララ州に候補者を擁立していない。

対する有権者の評価が比較的高かったこと、イスラーム教徒やキリスト教徒など宗教マイノリティーのあいだで支持を確保できたことなどが挙げられている。また、LDFの中核であるCPI (M) は、2011 年の州議会選挙で敗北を喫して以降、党内の派閥争いなどへの対処に追われ、州のUDF政権や中央での統一進歩連合 (UPA) 政権の政策上の失敗を追及していくことができなかった。このことも、今回の選挙でUDFが勝利を収めた理由のひとつと考えられている (Ibrahim and Kailash 2014)。

【注】

- (1) ここに挙げたAP州の総人口、宗教別の人口比、識字率などは、いずれもテランガーナー州が分割される前のものである。
- (2) テランガーナー州創設要求運動については、三輪 (2009) を参照。
- (3) M・コダングラーム教授 (オスマニア大学) からの聞き取りによる (2014 年 6 月 13 日、ハイデラバード市内のTJACの事務所にて)。
- (4) V・S・サンバンダン氏 (Chief Administrative Officer, The Hindu Centre for Politics and Public Policy) からの聞き取りによる (2014 年 6 月 9 日、チェンナイ市内の同氏のオフィスにて)。

〔参考文献〕

＜日本語文献＞

- 池亀彩 2011.「カルナータカ州：インド人民党のさらなる躍進」広瀬崇子・北川将之・三輪博樹編『インド民主主義の発展と現実』勁草書房 245-249.
- 志賀美和子 2011.「タミル・ナードゥ州とブドゥチェリ：『統一進歩連合』の予想外の勝利」広瀬崇子・北川将之・三輪博樹編『インド民主主義の発展と現実』勁草書房 249-255.
- 三輪博樹 2009.「インドにおける政党政治と地域主義——テランガーナ州創設運動を事例として——」近藤則夫編『インド民主主義体制のゆくえ—挑戦と変容—』アジア経済研究所 195-229.

＜外国語文献＞

- Ibrahim, K.M. Sajad and K.K. Kailash. 2014. “Bucking Double anti-incumbency in Kerala.” *The Hindu*, May 24. (<http://www.thehindu.com/opinion/op-ed/article6041701.ece> 2014年9月16日アクセス).
- Shastri, Sandeep and Veena Devi. 2014. “Congress Fails to Impress in Karnataka.” *The Hindu*, May 24. (<http://www.thehindu.com/opinion/op-ed/article6041704.ece> 2014年9月16日アクセス).
- Ramajayam, P. and Sandeep Shastri. 2014. “No Influence of National Issues in Tamil Nadu.” *The Hindu*, May 24. (<http://www.thehindu.com/opinion/op-ed/article6041700.ece> 2014年9月16日アクセス).